

発議第1号

平成29年度決算審査における施策評価及び事務事業評価に関する決議案

上記の決議案を、別紙のとおり会議規則第14条第2項の規定により提出する。

平成30年9月21日提出

| | | |
|-----|---------------|------|
| 提出者 | 予算決算常任委員会委員長 | 清水隆弘 |
| 賛成者 | 予算決算常任委員会副委員長 | 水谷治喜 |

理由

いなべ市議会では、市長等が行う事務が適正かつ公平性及び効率性をもって行われているか監視し評価することを議会の活動原則としており、市民の福祉の増進及び市政の発展のため、積極的な議会活動を展開している。

予算決算常任委員会では、議会活動の原則に基づき、平成29年度決算審査において、市が実施した40施策342事務事業の中から、2施策6事務事業を選定し、これまで精力的かつ慎重に協議を重ね、評価・検証を行った。

その評価結果を、別紙のとおり決議するものとする。

平成29年度決算審査における施策評価及び事務事業評価に関する決議案

平成29年度決算審査を行った結果、次年度以降の予算編成にあたり、以下について議会の意見を提言すべく決議する。

【総務経済分科会が所管する事項】

| | |
|---|---------------|
| 施策名 | 魅力ある観光地づくりの推進 |
| 評価 | 良好である |
| 施策に係る提言 | |
| <p>◆農業公園指定管理事業について 平成27年度から、農業公園の管理運営について、(一財)サンパークいなべを指定管理者にしたことにより、客数増加、費用削減、効率化などが様々な場面で確認することができた。 しかし、災害復旧や設備の損壊が発生した際は、市と指定管理者との連携で迅速な対応が必要であると考え。今後、指定管理者と市において、十分な協議を行われたい。 いなべ市の魅力発信(梅まつり、ぼたんまつり、パークゴルフ)として市民ニーズは高いと考えるが、運営に関しては、新規事業の展開などによる自主財源を確保し指定管理料の削減を目指す必要がある。</p> <p>◆観光組織推進事業について 限られた予算で多岐にわたる事業を展開し、市のイメージアップに貢献しているが、観光協会と市との連携を図り、意思疎通を強化する必要がある。 サイクル・ツーリズム実行委員会については、その役割を明確化し充実させる必要がある。 本事業の目的として「民間の観光組織の支援を行い、観光振興の充実を図る」としている以上、自主事業の展開にあたっては、民間の力を活用する方向で進められたい。</p> <p>◆観光資源開発発信事業について 発信対象を明確にし、多様なメディアを活用すべきである。 現状では効果が不鮮明であり、事業の効果を評価するため、市内イベント開催時にアンケートを実施するなどして、来訪者の実態を把握するように努めるべきである。 “観光資源発信”に関する事業として、名古屋旅まつりなどイベントに参加しPRを行っていることを確認できたが、“観光資源開発”に関する事業が組まれていない。 本事業の趣旨を踏まえ、観光資源、人材、特産品等の発掘に対する事業を検討されたい。</p> <p>◆総括 本施策は、既存の観光資源のPRや、新たな観光メニューの開発により、市内外からの注目が高まり、観光を中心とした交流人口を増やすものである。 本施策は概ね目標を達成しているものと考え、部局間の連携や類似事業の一元化を図るべきである。 また、効果的かつ独自性のある事業を展開できるよう、団体の育成、強化の方法を考える必要がある。 なお、本施策評価にあたって、◆阿下喜温泉指定管理事業、◆観光客受入施設管理事業、◆観光施設整備事業、◆ツアー・オブ・ジャパン開催事業の4事業については評価を行わず検証のみを行った。</p> | |

【都市教育民生分科会が所管する事項】

| | |
|---|-----------|
| 施 策 名 | 生涯学習の充実 |
| 評 価 | おおむね適正である |
| 施策に係る提言 | |
| <p>◆図書館利用促進事業について 利用人数は少ないが貸出し冊数は近隣市町より多いので潜在的に必要としている人が多い可能性が高い。この事業は市民の教育、教養のコミュニティの観点から必要。費用に見合った市民満足度は得ていると考える。図書館間の図書の取り寄せが行われており、利用促進に努めている。 さらに図書館の利用を促進するために、現在のサービスを継続し、未利用者へのアプローチをするとともに魅力ある図書館づくりに努められたい。</p> <p>◆生涯学習活動推進事業について 講座など必要と考える人にはニーズが高い。文化講座などは民間でもかなり行われているが、主に都市部での開催が多く、市内での開催が少ない。よって、市が行う必要性はあると考える。講座では専門知識が学べ、参加している人の満足度が高い。回を追うごとにリピーターが増えていることを考えると、生涯学習活動のきっかけづくりになっている。 さらに、講座内容、場所、時間など受講者を広げるための工夫を求める。</p> <p>◆国際交流活動支援事業について 外国人登録者数の増加など国際化が進展している中、市として市内の外国人との交流事業を行うことは大事なことである。各種事業を通じて、異なる文化や習慣を持つ外国人とお互いを理解し合える環境づくりに努め、少ない費用で多くの事業を行っている。 今後、市は共生社会を構築する必要性を認識し、国際交流に関する方向性を出すべき。また、市がやるべきことと民間がやるべきことの事業精査をすべき。</p> <p>◆総括 生涯学習は全てのいなべ市民を対象とし、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたってあらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことができる社会の実現が図られなければならない。 学習者の自己実現のみならず、地域社会の活性化、高齢者の社会参加、青少年の健全育成等、全てのいなべ市民にとって有意義な施策となるよう、さらに、市として事業の目的を明確に持ち、事業の精査を行い、市民の学習意欲に応えるよう魅力ある事業を展開されたい。</p> | |

平成30年9月21日

いなべ市議会